

## 第1章

### 主要な調査結果の概要

#### 経済の規模

2017年、購買力平価（PPP）で測定した場合の世界の総生産は、市場為替レートで測定した場合の79兆7,150億ドルに対し、119兆5,470億ドルであった。どちらの場合も、世界の総生産は、国際比較プログラム（ICP）2017サイクルに参加した176の経済全ての国内総生産（GDP）の合計を示すものである。図1.1は、地理的地域及び所得グループごとの世界の総生産の分布を示し、PPPに基づくシェアを市場為替レートベースのシェアと比較し、これらの分布を世界人口のシェアと比較したものである。これは、購買力平価で見た場合に、2017年には低所得経済と中所得経済とで世界経済の半分以上を占め、市場為替レートを使用して測定した場合よりも大幅に高いシェアを占めていることを示している。

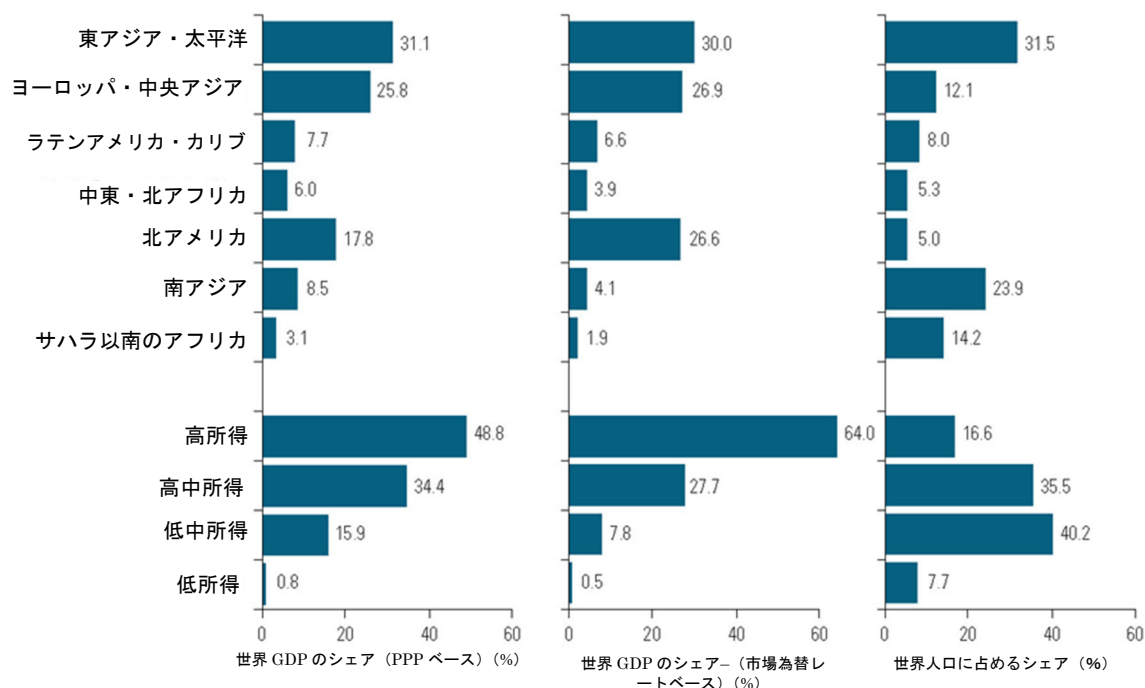
2017年、低中所得経済は、PPPに基づく世界のGDPの約16%を占め、高中所得経済が34%を占めた。同時に、高所得経済は49%を占めた。市場為替レートで見た場合、これらのシェアはそれぞれ8%、28%、及び64%であった。低所得経済は、世界人口のほぼ8%を占めているにもかかわらず、世界経済に寄与したのはいずれの尺度でも1%未満、すなわち、購買力平価で世界GDPの0.8%、市場為替レートで0.5%であった。

東アジア・太平洋は、いずれの尺度でも世界最大の地域シェア、グローバルGDPの3分の1弱を占めた。この経済的シェアは、この地域の人口シェアである32%とほぼ一致するものであった。同様の整合性はラテンアメリカ・カリブでも見られ、PPPに基づくGDP、市場為替レートベースでのGDPの地域のシェア、そして人口はいずれも世界全体の約7~8%であった。同時に、北アメリカ、ヨーロッパ及び中央アジアは、2つの代替的経済尺度で、人口シェアをはるかに超える経済シェアを保持していたが、南アジア及びサハラ以南のアフリカではその逆が当てはまった。このような分布の結果は、1人当たり支出の分析においてさらに詳しく分析している。

図1.2は、2017年における所与の経済についてのGDP、及び世界のGDPに占めるそのシェアを、それぞれの経済のボックスのサイズで表している。各経済は、地理的地域ごとにグループ化されており、色分けされた各グループは、PPPに基づく米ドルによる世界のGDPに占めるその地域のシェアを表している。

2017年の中国のGDPは、購買力平価で19兆6,170億ドルで、米国のGDPは、19兆5,190億ドルであった。それらを合わせて世界のGDPの3分の1を占めた。インドは8兆510億ドルで3番目に大きな経済となり、日本、ドイツ、及びロシア連邦がこれに続いた。全体として、19の経済で世界のGDPの4分の3を占めた。これらの経済のうち3つ（インド、インドネシア、及びエジプト・アラブ共和国）は低中所得経済として分類され、6つ（中国、ロシア連邦、ブラジル、メキシコ、トルコ、及びイラン・イスラム共和国）は高中所得経済として、残りは高所得経済として分類された。それらを合わせて世界人口のほぼ64%を占めた。

図 1.1 PPP 及び市場為替レートに基づくグローバル GDP シェア並びに世界人口に占めるシェア（地域別及び所得グループ別）（2017 年）



出典: 2017 年 ICP

注: PPP (purchasing power parity) = 購買力平価。

## GDP 支出構成要素

家計、政府、投資等、GDP の支出構成要素の世界的な分布を調べることも可能である。

図 1.3 は、家計個別消費支出、政府個別消費支出、及び対家計民間非営利団体 (NPISH) の個別消費支出として定義される、物質的な富裕度の平均を評価する尺度である現実個別消費 (AIC) に対する支出の分布を示したものである。米国は、世界中の AIC の 5 分の 1 弱を占めている。全体として、6 つの経済で全世界の AIC 支出の約半分を占めた。図 1.4 は、AIC 内の特定の支出構成要素に対する、地域別及び所得グループ別のグローバル支出における分布の概要を示したものである。また、図 1.5 は、これらの構成要素に費やされる名目 GDP のシェアを所得グループ別又は地域別に示している。

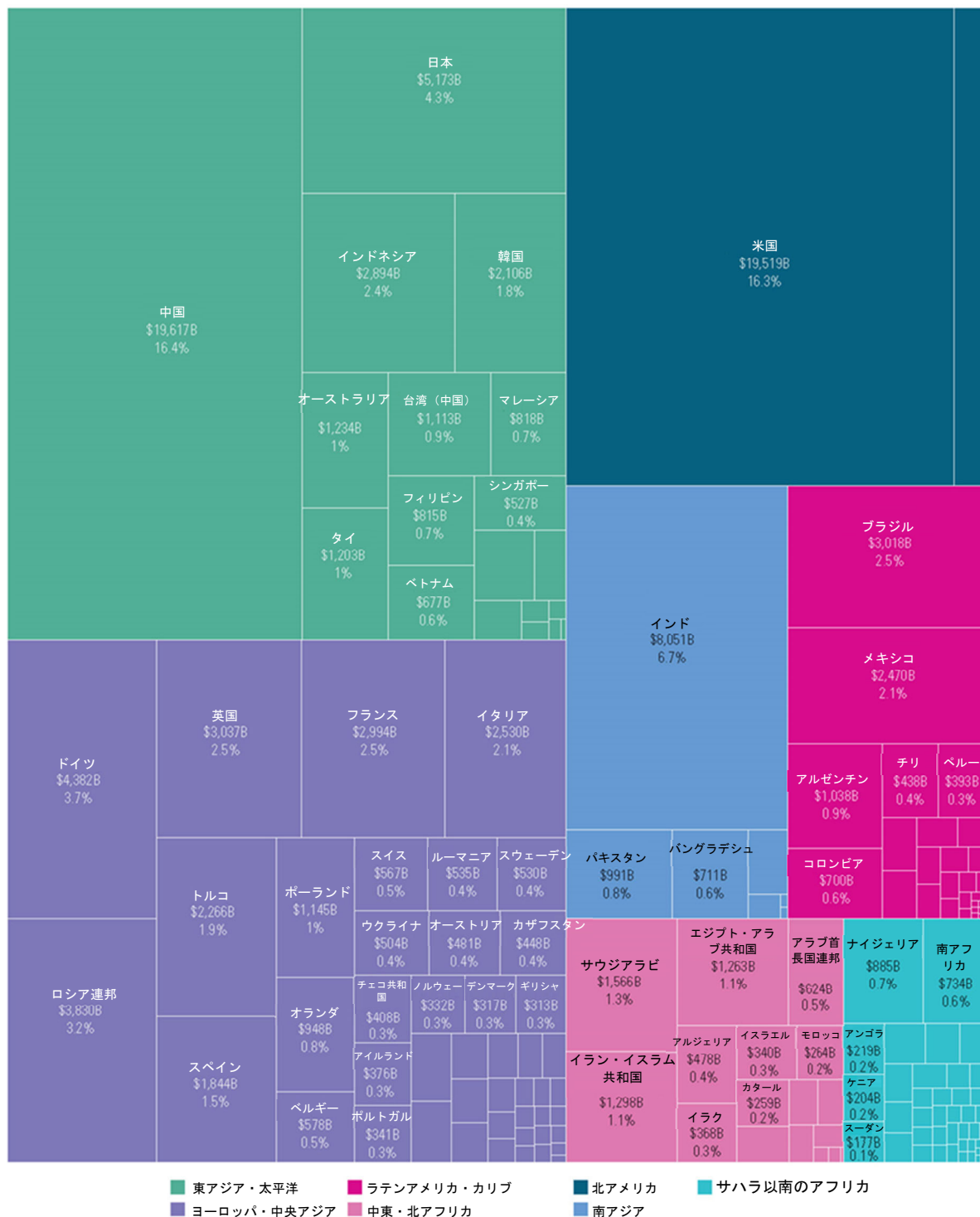
注目すべきは、サハラ以南のアフリカは、食料・非アルコール飲料に関するグローバル支出に占めるシェア (8%) が、保健に関するシェア (2%) よりも大きかったことである。この結果は、この地域の GDP に占めるこれらの支出構成要素の割合、すなわち食料・非アルコール飲料が GDP の約 30% を占めており、保健に対する支出の約 8 倍に相当することで説明できる。

高所得経済は、世界の GDP の半分を占めているにもかかわらず、このグループは、食料・非アルコール飲料への支出は世界の約 3 分の 1、実質的教育への支出は世界の 3 分の 1 強を占めている。さらに、世界人口の 17% を占めるこの所得グループは、世界の保健支出の半分以上を占め、その総 GDP の 10% 以上がこの構成要素に割り当てられている。この支出の多くは、

世界の保健支出に占める北アメリカの割合が大きく（約4分の1）、また、米国の医療費が相対的に高い（世界平均よりも約80%高い）という事実起因している。この支出構成要素及び他の支出構成要素の価格水準については、本章の後半で検証する。

図 1.2 PPPに基づくGDP及びPPPに基づくGDPの世界シェア（経済別）（2017年）

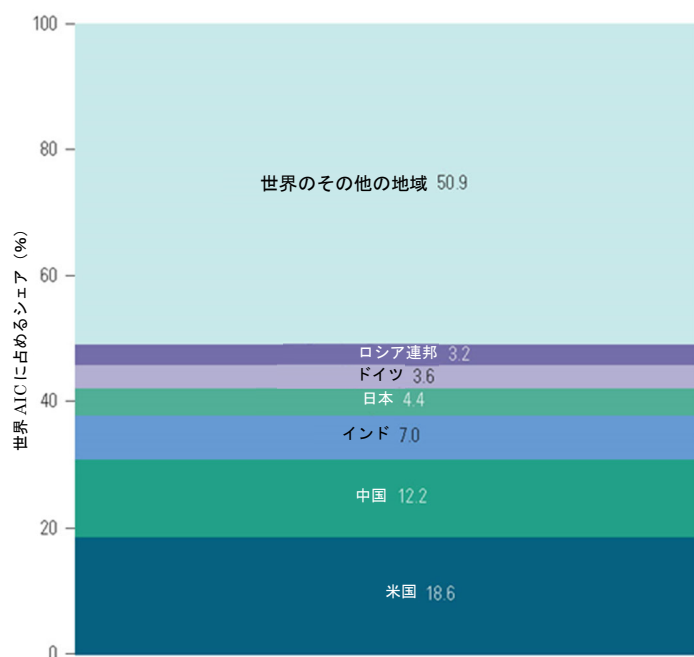
2017年のPPP（10億米ドル）、及び世界シェア（%）



出典: 2017年 ICP

注：PPP（purchasing power parity）＝ 購買力平価。

図 1.3 最大のシェアを持つ6つの経済の、PPPに基づく現実個別消費の世界シェア（2017年）



出典：2017年 ICP

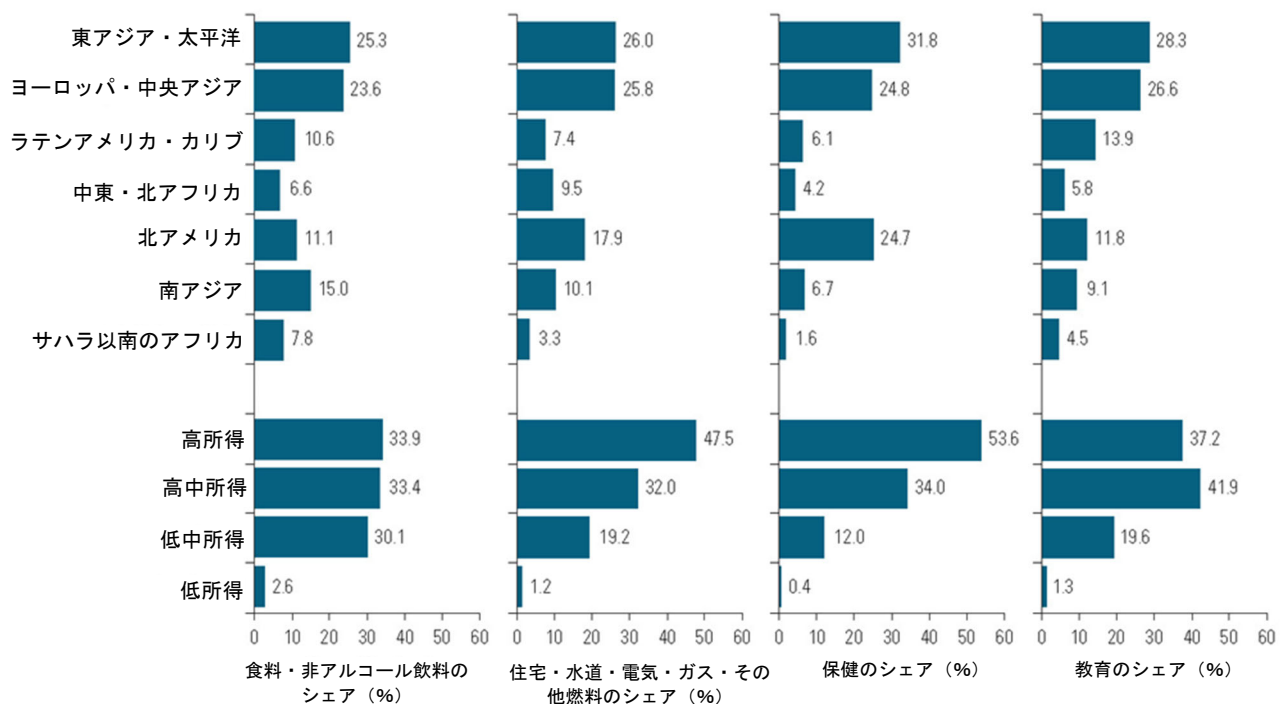
注：AIC (actual individual consumption) = 現実個別消費、PPP (purchasing power parity) = 購買力平価。

住宅及び設備（水、電気、ガス、その他の燃料）には、平均して GDP の約 11%が費やされており、サハラ以南のアフリカでの 8%近くから、ヨーロッパ、中央アジア、及び北アメリカでの 13%近くまでの範囲に及んでいる。世界的には、約 5%が教育に費やされており、この区分の支出については、地域及び所得グループ間でのばらつきは比較的少ない（図 1.5）。

図 1.6 は政府消費支出を示している。中国が最大のシェアを占め、世界全体の約 14%を占めている。

図 1.7 は、総固定資本形成（GFCF）によって定義された投資支出を示している。中国は投資支出について圧倒的に最大のシェアを持っている。これは米国のほぼ 2 倍、世界の投資の 4 分の 1 以上に相当する。

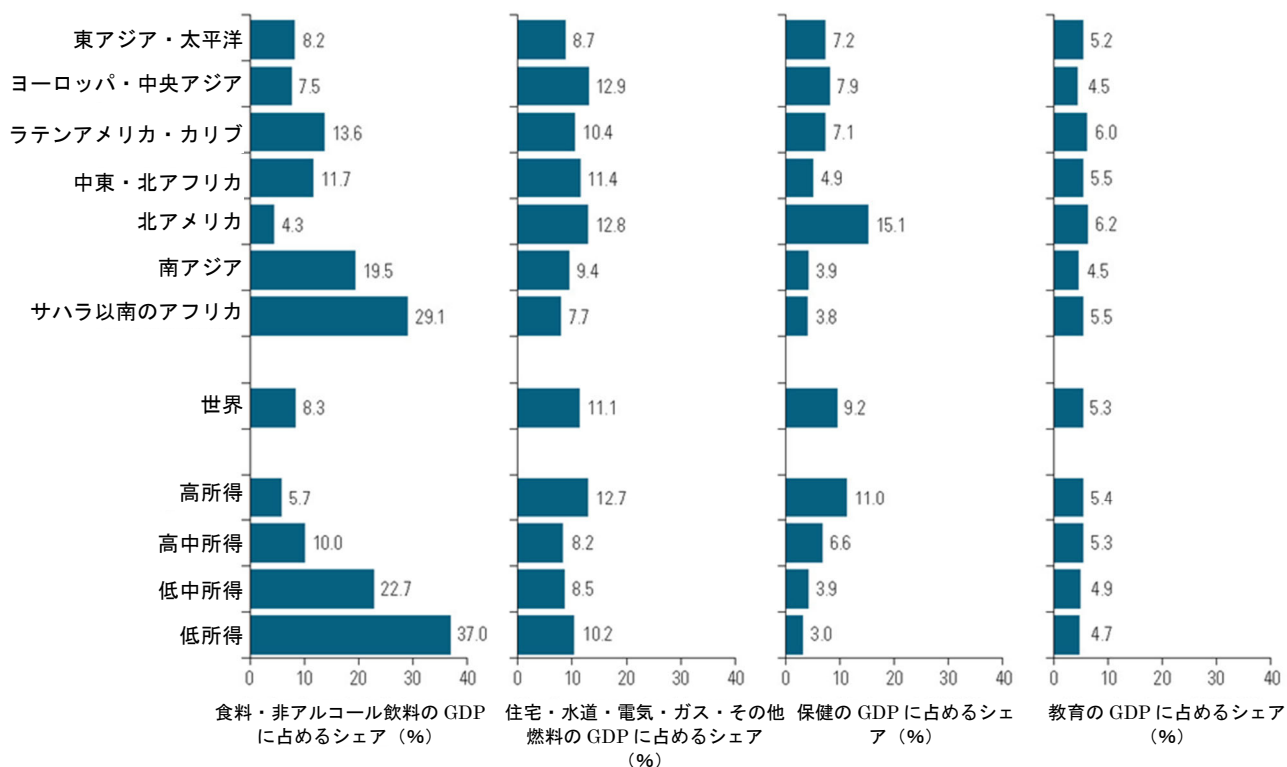
図 1.4 特定の支出構成要素に対する PPP に基づく現実個別消費の支出のグローバルシェア  
(地域別及び所得グループ別) (2017 年)



出典: 2017 年 ICP

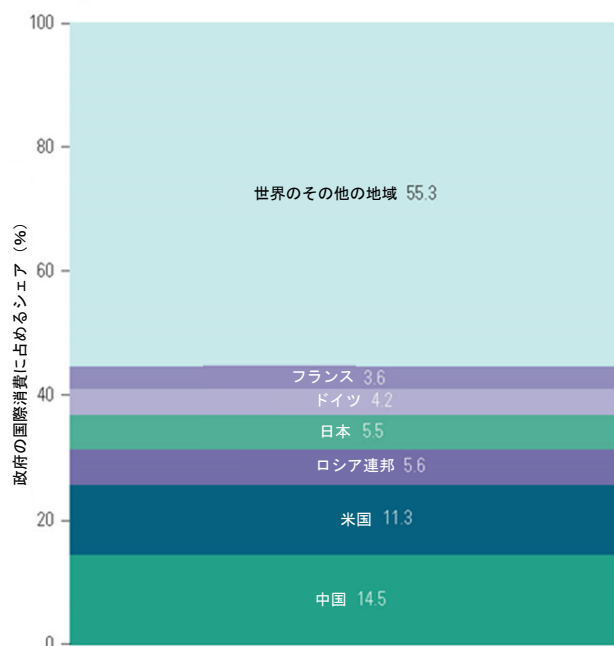
注: PPP (purchasing power parity) = 購買力平価。

図 1.5 現実個別消費のうち特定の支出構成要素に対する名目支出の、名目 GDP に占めるシェア (地域別及び所得グループ別) (2017 年)



出典: 2017 年 ICP

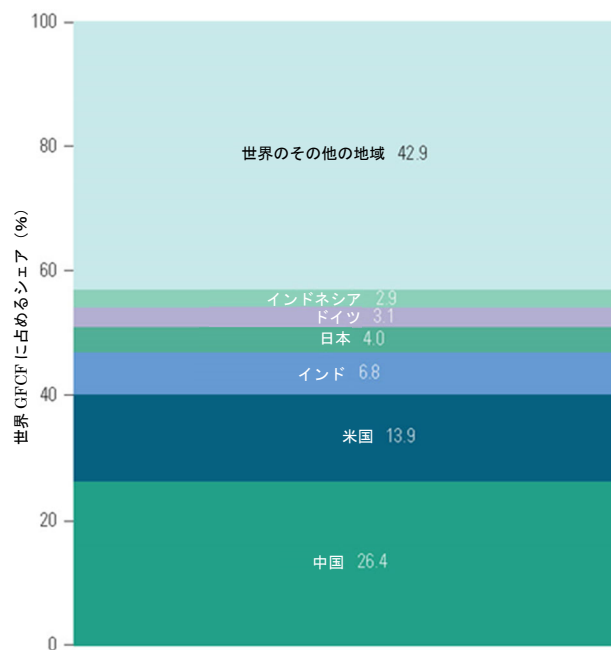
図 1.6 最大のシェアを持つ6つの経済の、PPPに基づく政府消費支出の世界シェア（2017年）



出典: 2017年 ICP

注: PPP (purchasing power parity) = 購買力平価

図 1.7 最大のシェアを持つ6つの経済の、PPPに基づく総固定資本形成の世界シェア（2017年）



出典: 2017年 ICP

注: GFCF (global expenditure on gross fixed capital formation) = 総固定資本形成、PPP (purchasing power parity) = 購買力平価。

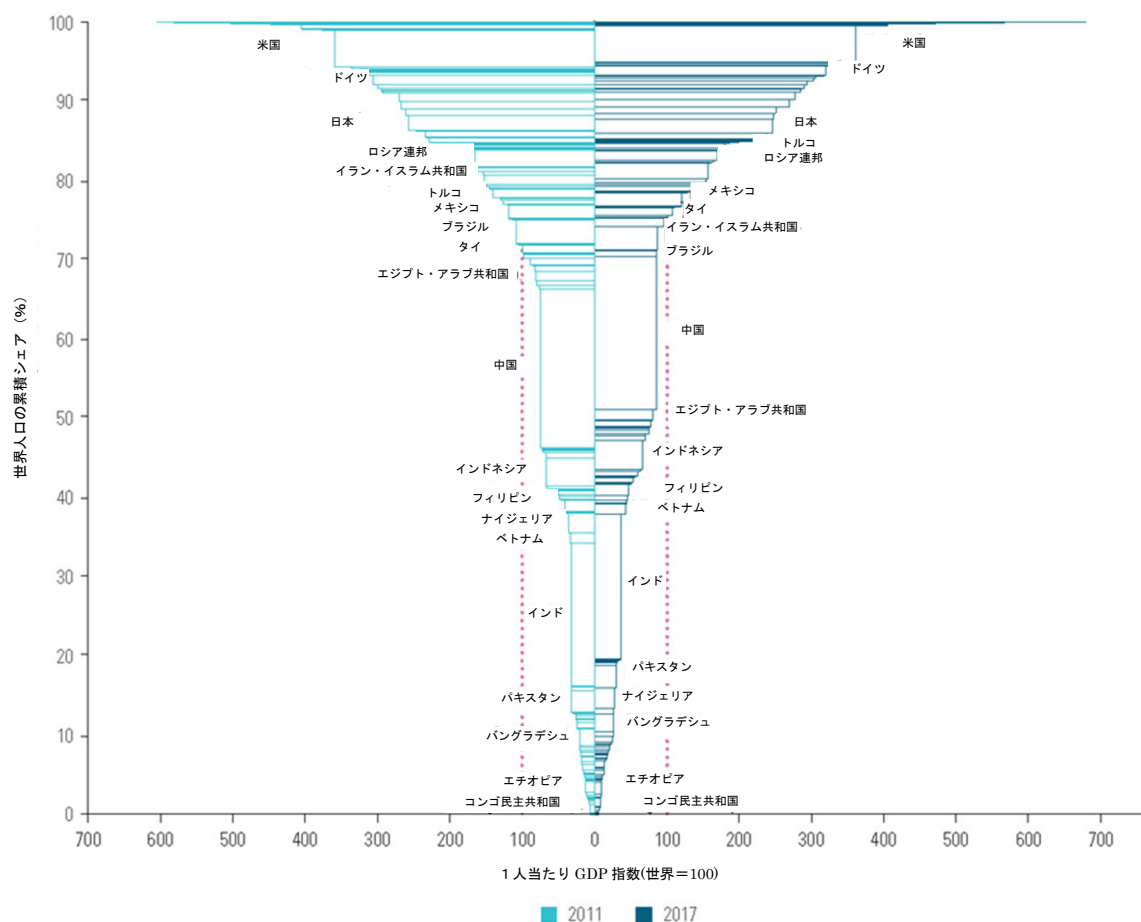
## 1人当たりの測定値

1人当たり GDP は、物質的な平均富裕度の指標と見なされることがある。しかしながら、1人当たり GDP は、国富が国民の物質的な富裕度に同程度に反映されていない「所得リッチ」の経済に高い価値を割り当てるものである。さらに、ある経済の1人当たり GDP の高い値は、高水準の GFCF 及び政府消費支出、並びに高水準の純輸出を反映している場合がある。1人当たり AIC は、その経済における人々の物質的な平均富裕度を説明する際に、より有用なものである。いずれかの尺度の PPP から導出された推計値を使用することによって、消費者が購入することを選択した財及びサービスに対する消費者の購買力が反映されるため、国家横断的な比較にとって重要なものとなる。

図 1.8 は、2011 年及び 2017 年の両年度における各経済にわたる GDP の分布状況を示したものである。各経済は、1人当たり実質 GDP の小さい方から順に縦軸に沿って並べられ、長方形のボックスで提示されている。縦軸の目盛は各経済の世界人口に占めるシェアに対応している。横軸には、世界（平均）を 100 とした場合の 1人当たり GDP 指数が示されている。したがって、各経済の相対的 GDP 規模は、1人当たり GDP と人口の積である、ボックスの面積として表される。

世界 = 100 の破線は、各年の 1人当たり GDP の世界平均を表しており、2011 年 PPP では 13,920 ドル、2017 年 PPP では 16,596 ドルであった。線とボックスの交点は、2年間の世界の 1人当たり GDP の格差を示している。グラフの 2つの半分を比較すると、1人当たり GDP の世界秩序における経済の相対的な立場の変化が明らかになる。例えば、2011 年から 2017 年までの間に、中国及びインドは、他の経済との比較において、2017 年には 2011 年時点と比べて相対的に高位を占めるように階梯を上ったことがわかる。

図 1.8 PPPに基づく1人当たりGDP指数及び世界人口シェア(経済別)(2011年/2017年)



出典: 2017年 ICP

注: PPP (purchasing power parity) = 購買力平価

2017年、ルクセンブルクの1人当たりGDPは112,701ドル(世界平均の679%)と最も高く、ブルンジは784ドル(約5%)と最も低くなった。

図 1.9 は、2017年 AIC の分布状況を示したものである。各経済は1人当たり実質 AIC の小さい方から順に縦軸に沿って並べられており、また、長方形の形態で提示されている。また、同じように、縦軸の目盛は各経済の世界人口に占めるシェアに対応している。横軸には1人当たり実質 AIC が示されている。したがって、各経済の関連する AIC 規模はそのボックスの面積で表される。

米国は1人当たり AIC の水準が最も高く 44,620 ドルであり、ニジェールは最も低く 661 ドルであった。世界の1人当たり平均 AIC は 10,858 ドルであった。

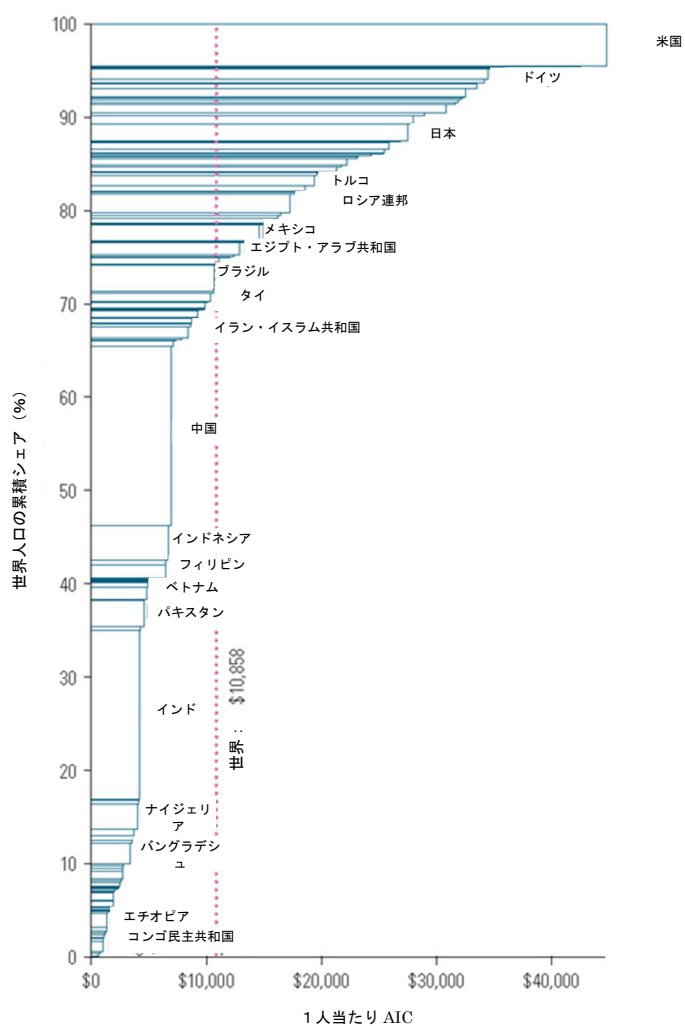
図 1.10 は、1人当たり GDP が最も高い 12 の経済について、1人当たり PPP に基づく GDP と1人当たり PPP に基づく AIC を比較したものである。ブルネイ・ダルサラーム国及びカタールの1人当たり GDP と1人当たり AIC の大きな格差は、これらの経済がそれぞれ名目 GDP の 27%と 31%を占める AIC 値を持っていたという事実によって説明される。したがって、それらは、国富が国民の平均的な消費水準に同程度に反映されていない「所得リッチ」



の経済ということになる。

図 1.11 は、1 人当たり PPP に基づく GDP 指数のばらつき度と、世界 = 100 に基づく地域及び所得グループ全体の主要な支出構成要素を示している。中国での GFCF への高い支出は、東アジア・太平洋地域の 1 人当たり GFCF 指数が 131 と比較的高いことに反映されており、この地域が世界平均を上回っている唯一の支出構成要素である。サハラ以南のアフリカでは世界平均をはるかに下回り、1 人当たり GFCF 指数は 14 であった。北アメリカ、ヨーロッパ、中央アジア、及び高所得経済の経済グループは全て、政府の消費支出について世界平均のほぼ 3 倍を 1 人当たりベースで費やした。

図 1.9 PPP に基づく 1 人当たり現実個別消費及び世界人口シェア（経済別）（2017 年）



出典: 2017 年 ICP

注: AIC (actual individual consumption) = 現実個別消費、PPP (purchasing power parity) = 購買力平価。

### 経済間の所得格差

経済間の所得格差は、1 人当たり PPP に基づく GDP に基づく所得格差の人口加重ジニ係

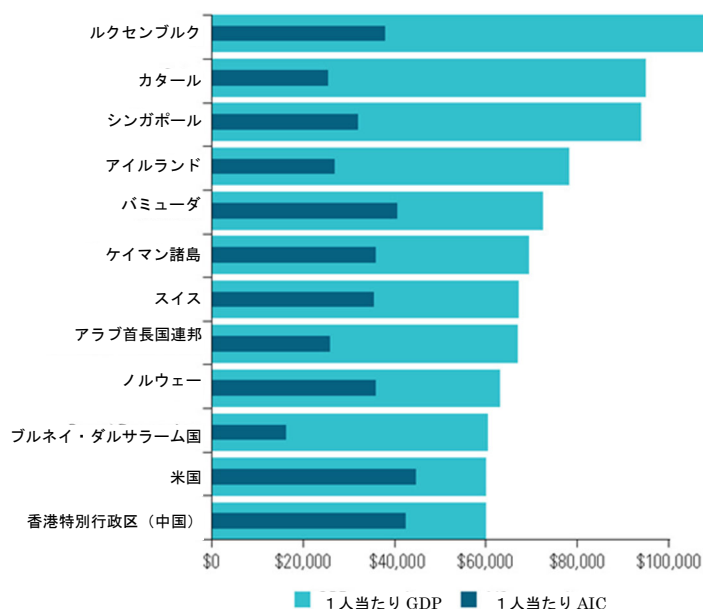
数によって測定することができる。

図 1.12 は、2017 年と 2011 年の 1 人当たり GDP の分布状況を比較したものである。2011 年については、改訂されたデータ及び当初公表されたデータの両方を表示しており、3つのデータセットは、最も貧しい経済から始まる、累積人口に対する支出の累積比率のローレンツ曲線としてプロットされている。2011 年及び 2017 年の ICP サイクルの両方に共通する経済のみが含まれている。45 度線は所得の完全均等配分線を表している。ジニ係数は、各経済にわたる支出の配分状況、及び全ての経済が世界人口のシェアと同じ世界 GDP のシェアを持っている場合における仮想的な分布からの乖離の程度を示している。これは、ローレンツ曲線と完全均等線との面積として反映され、値 0 は完全な所得均等を表し、値 1 は完全な所得格差を表している。

PPP に基づく 1 人当たり GDP のグローバルジニ係数は、2011 年の 0.487（改訂データ及び当初結果データ）から 2017 年には 0.474 となり、わずかに改善が見られたが、1 人当たり平均 GDP が世界平均を下回る経済に住む世界人口の割合は、同期間に 72.1%から 75.9%に増加した。

PPP に基づく 1 人当たり AIC についても同様のプロットの作成が可能である。図 1.13 では、1 人当たり GDP よりも大きな変化を示しており、ジニ係数は 2011 年の 0.506 から 2017 年には 0.477 に低下している。しかしながら、1 人当たり平均 AIC が世界平均を下回っている経済に住む世界人口の割合は、2011 年の 69.7%から 2017 年には 74.3%に増加した。

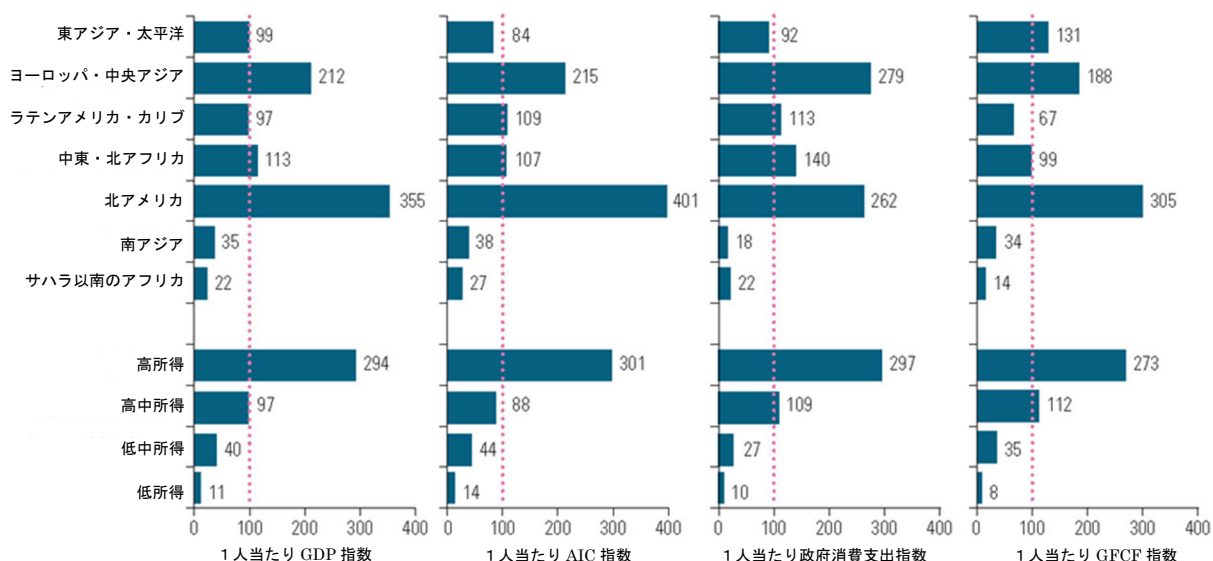
**図 1.10 PPP に基づく 1 人当たり GDP 及び 1 人当たり現実個別消費（PPP に基づく 1 人当たり GDP が最も高い 12 か国）（2017 年）**



出典: 2017 年 ICP

注: AIC (actual individual consumption) = 現実個別消費、PPP (purchasing power parity) = 購買力平価。

図 1.11 GDP、及び主要な支出構成要素に対する PPP に基づく 1 人当たり支出指数（地域別及び所得グループ別）（2017 年）  
 (世界=100)



出典: 2017 年 ICP

注: AIC (actual individual consumption) = 現実個別消費、GFCF (gross fixed capital formation) = 総固定資本形成、PPP (purchasing power parity) = 購買力平価。

### 価格水準

価格水準指数 (PLI) —PPP とそれに対応する市場為替レートとの比率—は、経済間の価格水準を比較するために用いられる。図 1.14 (パネル a) は、各経済について、世界=100 (2017 年) として、PPP に基づく 1 人当たり GDP とその GDP PLI に対する多次元比較を示したものである。各経済は、GDP に比例した面積の、地域ごとに色分けされた円で表されている。全般的な所見としては、一般的に GDP レベルでの PLI は、1 人当たり GDP がより低い経済において、より低くなる傾向がある。この観察は、経済が発展するにつれて、消費者は貿易できる基本財を消費する生活から、貿易できないサービスをより消費する生活へと移行していくという事実と整合性を保っている。賃金率が上昇するにつれて、サービスのコストも上昇し、それに伴い、一般的な価格水準が押し上げられる。

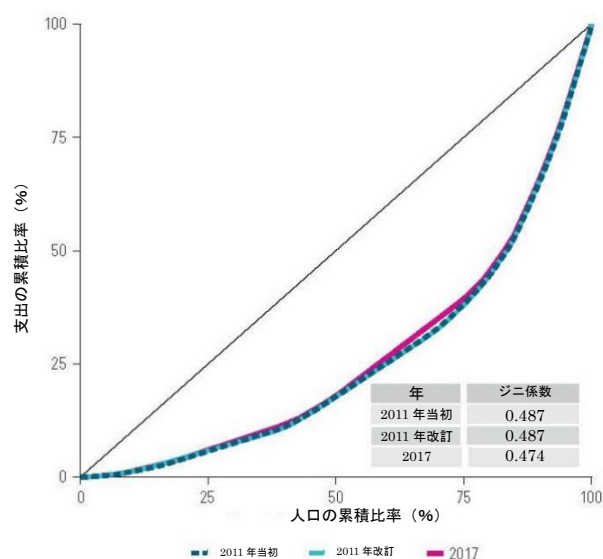
ほとんどの高所得経済の場合、図の右側に向かって、価格水準は急激に上昇する一方、それに比べて 1 人当たり GDP の変化は小さく、裕福でない国の価格水準は、所得が変化していてもそれほど顕著に上昇しない。バミューダは、最も費用のかかる経済であり、PLI は 205 であった。いくつかの興味深い異常値が存在する。中東・北アフリカ、東アジア・太平洋地域の小規模な高所得経済は比較的低い価格水準であったが、エジプトは 1 人当たり GDP が 13,000 ドルを超過しており、低中所得グループの中で最も裕福な経済の 1 つであるにもかかわらず、全ての経済の中で最も低い PLI であった。

図 1.15 は、主要な支出構成要素に対する PLI (地域別及び所得グループ別) を示したものの

である。これは、北アメリカでは高い価格水準が広く認められることを示している。また、これは、サハラ以南のアフリカ及び低所得経済の両方で GFCF のコストが高いこと、並びに南アジア及び低中所得グループの AIC の PLI が低いことの両方を示している。

図 1.16 は、各地域の GDP の PLI とともに、17 の支出構成要素の PLI を示したものである。ほとんどの支出構成要素において、南アジアは最低の PLI を記録し、北アメリカは最高の PLI を記録した。これら 2 つの地域の違いは、教育について最も顕著で、南アジアの PLI が 38 で北アメリカの PLI が 261 という範囲にわたった。

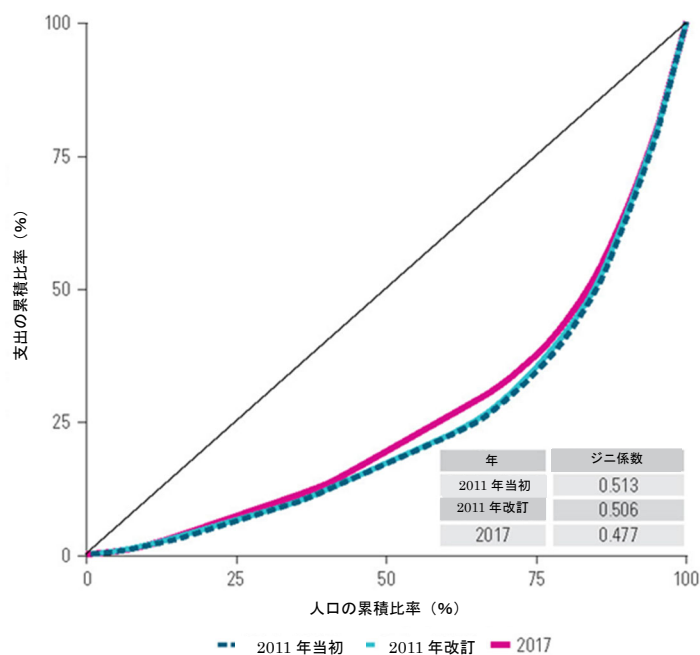
**図 1.12 2017 年、2011 年改訂結果、及び 2011 年当初結果における、PPP に基づく 1 人当たり GDP の配分に関するローレンツ曲線**



出典: ICP 2011、2017。

注: ジニ係数は人口加重であり、2011 年 ICP と 2017 年 ICP の両方に共通する 173 の経済に基づいている。PPP (purchasing power parity) = 購買力平価。

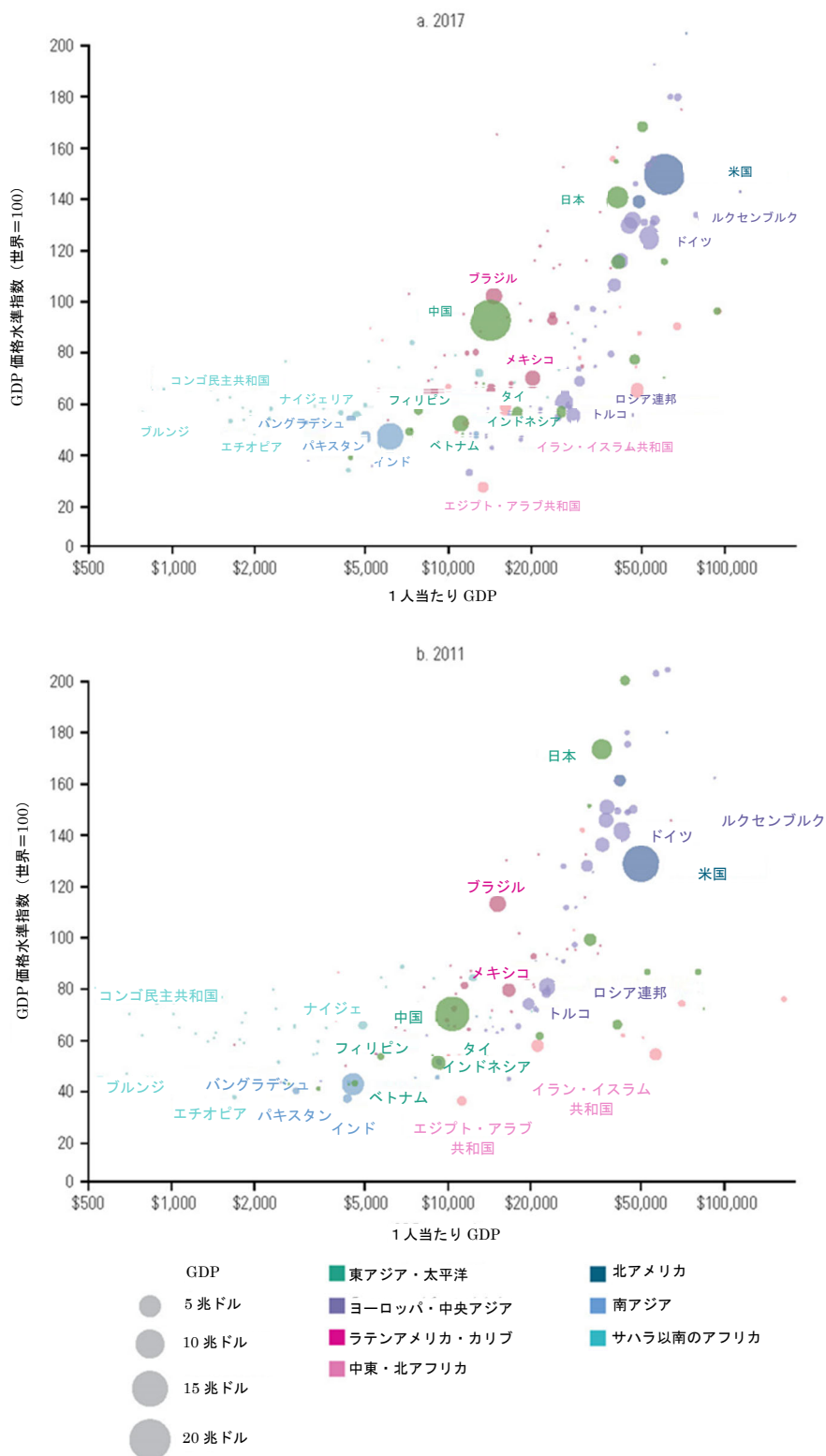
図 1.13 2017 年、2011 年改訂結果、及び 2011 年当初結果における、PPP に基づく 1 人当たり  
 現実個別消費の配分に関するローレンツ曲線



出典: ICP 2011、2017。

注: ジニ係数は人口加重であり、2011 年 ICP と 2017 年 ICP の両方に共通する 173 の経済に基づいている。PPP (purchasing power parity) = 購買力平価。

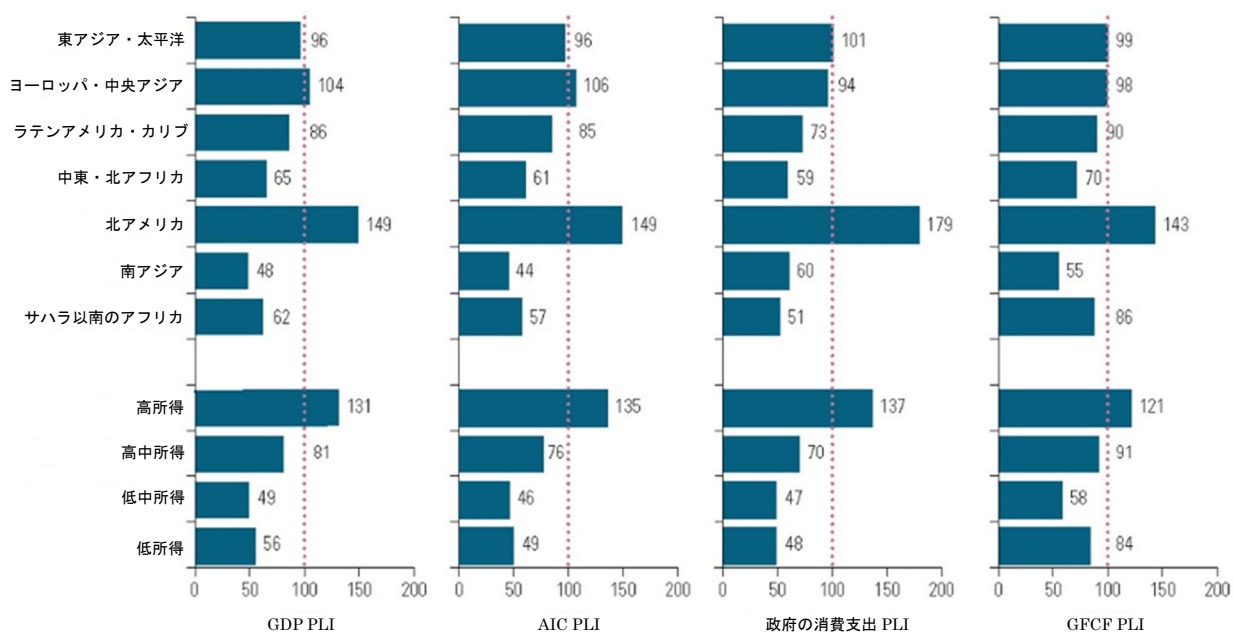
図 1.14 GDP 価格水準指数に対する、PPP に基づく 1人当たり GDP（及び PPP に基づく GDP）（経済別）（2017 年及び 2011 年）



出典: 2017 年 ICP

注: 1人当たり GDP には対数目盛が用いられている。PPP (purchasing power parity) = 購買力平価。

図 1.15 GDP 及び主要な支出構成要素に対する価格水準指数（地域別及び所得グループ別）  
（2017 年）  
（世界=100）



出典：2017 年 ICP

注：AIC（actual individual consumption）＝ 現実個別消費。GFCF（gross fixed capital formation）＝ 総固定資本形成、PLI（price level index）＝ 価格水準指数。

サハラ以南のアフリカでは、機械設備を除く全ての支出構成要素の PLI は、世界平均の 100 を大幅に下回っていた。南アジアでは、保健及び住宅について、最低の PLI が記録され、アルコール飲料、麻薬、たばこ、及び機械設備で最高の PLI が記録されている。東アジア・太平洋及びヨーロッパ・中央アジアの両方で、複数の支出構成要素にわたって世界平均の 100 近くに集結する PLI が存在した。このパターンはラテンアメリカ・カリブでも広く見られる。しかしながら、教育については異常値となっており、PLI は 54 である。中東・北アフリカの PLI は、世界平均を下回っており、住宅の PLI が 42 と最も低くなっている。

### 経済間のばらつき度

世界経済は、極めて複雑であり、GDP によって測定された各経済の全体規模及び主要な支出構成要素への GDP の配分状況には極度の差異が見られる。1 人当たり測定値は、PLI と同様に別の見方を提供する。本節では、1 人当たり支出及び PLI に関して経済間に内在するばらつき度について検証する。

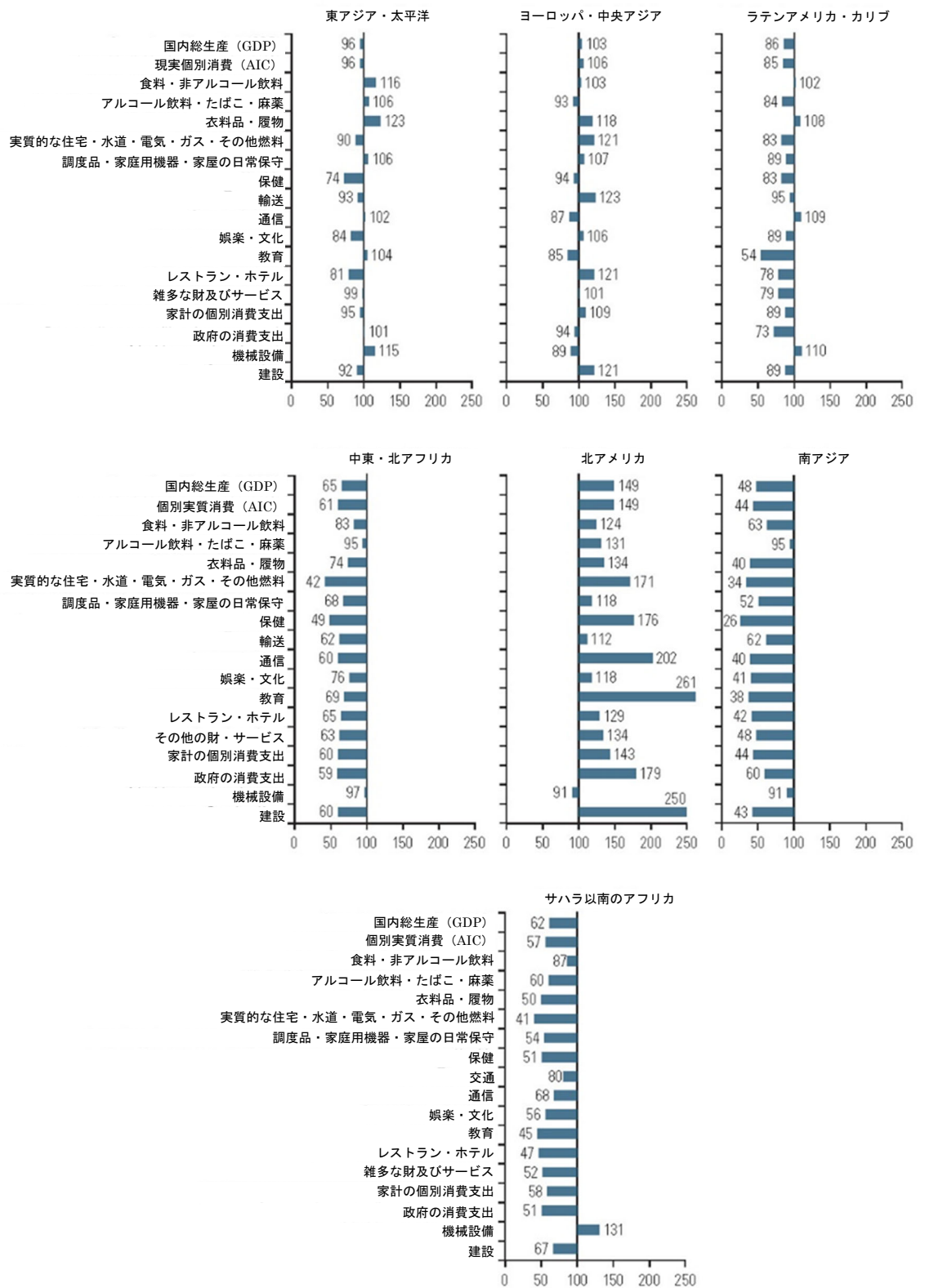
ここで分析した 176 経済の 1 人当たり PPP に基づく GDP は、ルクセンブルクの 112,701 ドルからブルンジの 784 ドルに至るまで大きな幅があり、最大値と最小値の比率（最大値÷最小値）によるレンジ（範囲）は、144 となっている。176 経済の GDP PLI は、バミューダの 205 からエジプトの 27 に及んでおり、レンジは 7.5 となっている。これは、価格水準の方が

1人当たり GDP よりもばらつき度が遥かに小さいことを示している。

変動係数 (Coefficient of Variation : CV) は、平均に対するばらつきの大きさを測定する尺度である。図 1.17 は、1人当たり PPP に基づく支出指数及び支出構成要素の PLI の両方の CV を示し、各地域内及び世界中の経済の均一性を調べたものである。1人当たり支出指数の CV は、各グラフの左側に、PLI の CV はその右側に表示されている。各地域内で 2017 年サイクルに参加した経済の数は、北アメリカの 3 つの経済から、ヨーロッパ・中央アジアの 46 の経済まで大きく異なった。

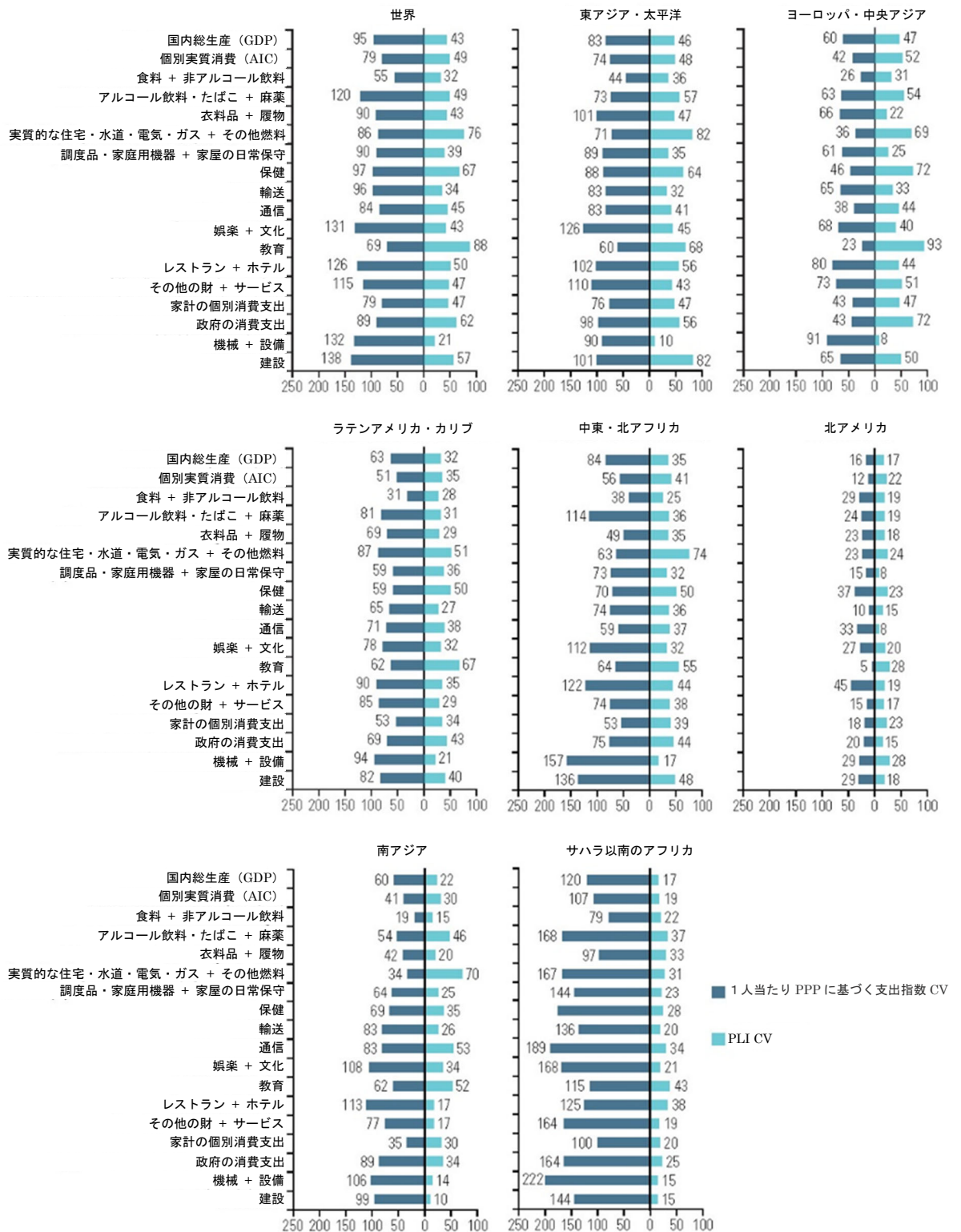


図 1.16 GDP 及び 17 の支出構成要素に対する価格水準指数（地域別）（2017 年）  
 (世界=100)



出典: 2017 年 ICP

図 1.17 変動係数：PPPに基づく1人当たり支出指数、並びにGDP及び17の支出構成要素に対する価格水準指数（地域別）（2017年）



出典：2017年 ICP

注：CV (coefficient of variation) = 変動係数、PLI (price level index) = 価格水準指数、PPP (purchasing power parity) = 購買力平価。

一般に、1人当たり支出指数のばらつき度は、価格水準のばらつきより遥かに大きい。1つの例外は、教育の価格水準のばらつき度である。これは、ヨーロッパ・中央アジアの93%というCV（これは地域レベルにおける全ての支出構成要素のPLIの最大のCVである）が大きな要因となっている。

機械設備の構成要素においては、各地域及び世界レベルで最低のCVが示されている。これは機械設備が貿易財としての特性を強く有しているという事実によって説明できる。しかしながら、機械設備の1人当たり支出指数のばらつき度は、全てではないがほとんどの地域における他の支出構成要素、及び世界全体におけるばらつき度を上回った。

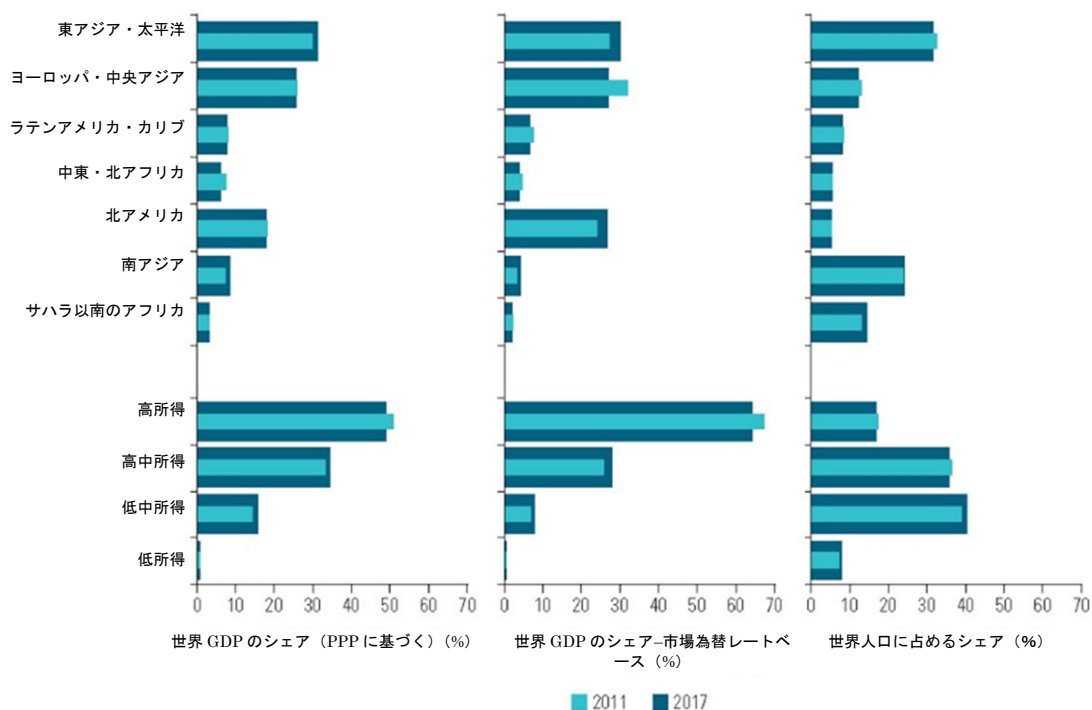
保健及び教育などのサービス、及び政府の消費支出は、世界全体及びほとんどの地域の両方で最大の価格水準の変動を示した。住宅もPLIに係る変動係数が高い。これらの支出構成要素も測定が最も難しいことは注目に値する。

### 2017年の結果と2011年の改訂結果との比較

本節では、2017年の結果と2011年の改訂結果を比較した要約チャートを提示する。2011年の改訂結果は付属資料Eに示されている。2017年サイクルに参加した一連の経済は、2011年サイクルの一連の経済とは多少異なるものであった。したがって、これら2年間の結果については注意を払って比較することになる。両年度に用いられた所得グループは、世界銀行の2020年度の経済分類を反映している。

図1.18は、PPP及び市場為替レートの両方に基づく、地域別及び所得グループ別のGDPのシェア、並びにこれらのグループそれぞれが世界人口に占めるシェアを示したものである。2017年と比較して、高所得経済は2011年のPPPと市場為替レートの両方でGDPのシェアが高かった。これに対応して、低中所得経済及び高中所得経済は、2つのサイクルの間にシェアを増やした。これは主に、東アジア、太平洋、及び南アジアのシェアの拡大を反映している。

図 1.18 PPP 及び市場為替レートに基づく GDP の世界シェア及び世界人口のシェア（地域別及び所得グループ別）（2011 年/2017 年）

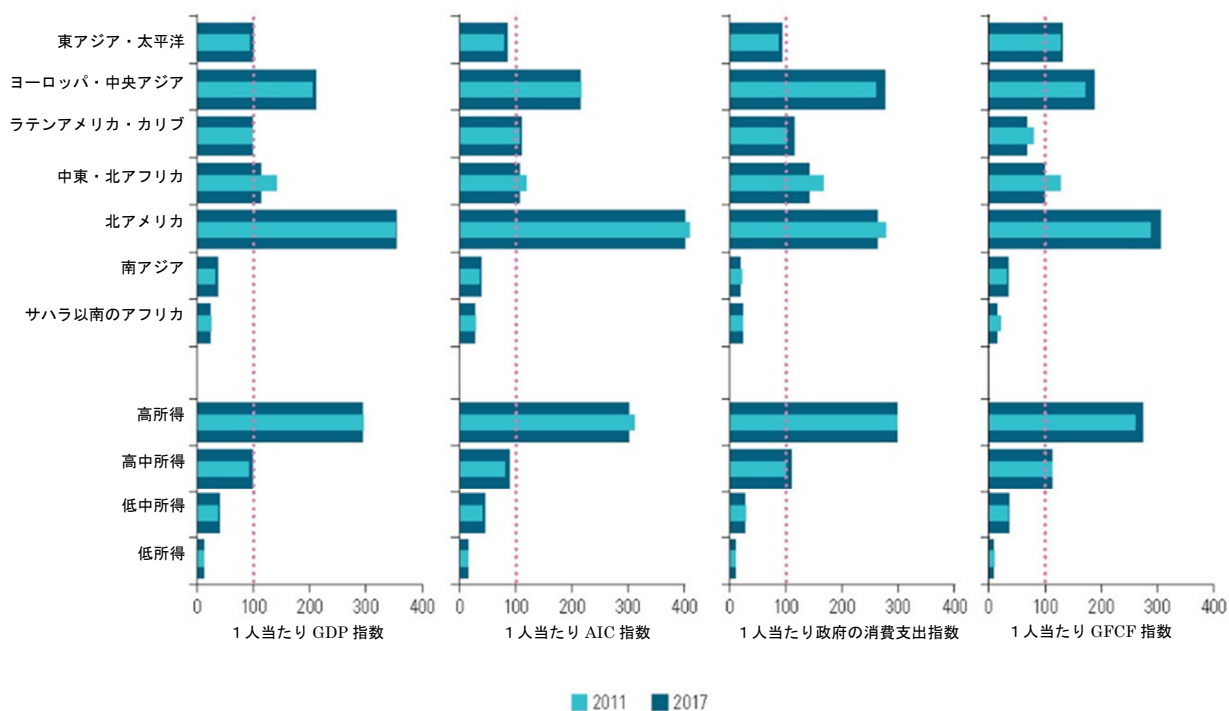


出典: 2017 年 ICP

注: PPP (purchasing power parity) = 購買力平価。

図 1.19 GDP 及び主要な支出構成要素に対する、PPP に基づく 1 人当たり支出指数（地域別及び所得グループ別）（2011 年/2017 年）

(世界=100)



出典: 2017 年 ICP

注: AIC (actual individual consumption) = 現実個別消費、GFCF (gross fixed capital formation) = 総固定資本形成、PPP (purchasing power parity) = 購買力平価。

図 1.19 の 2 つの年における、主要な支出構成要素についての PPP に基づく 1 人当たり支出指数を比較すると、東アジア・太平洋は全ての支出構成要素で世界平均に対して指数値をわずかに増加させたが、中東・北アフリカでは減少した。高中所得グループ及び低中所得グループの両方で、1 人当たり GDP 及び 1 人当たり AIC 指数が増加したが、高所得グループでは、2011 年から 2017 年の間にこれらの支出構成要素の指数が減少した。

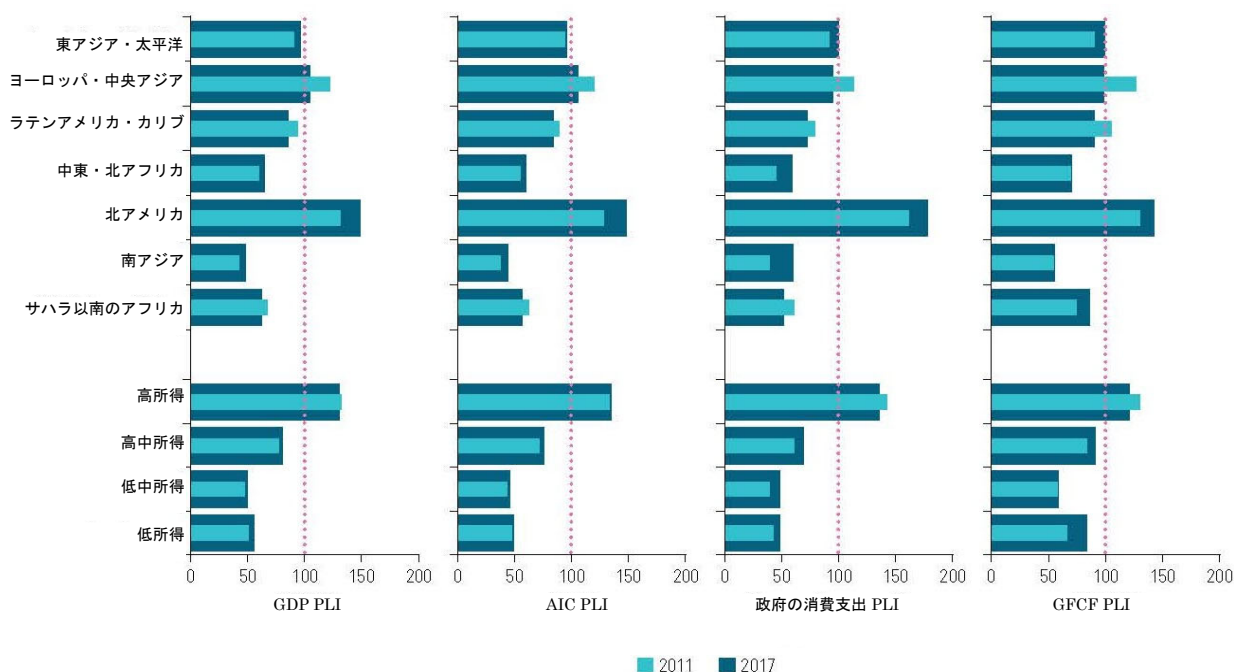
価格水準は、2011 年から 2017 年にかけて、ヨーロッパ・中央アジア及びラテンアメリカ・カリブで全ての支出構成要素にわたって下落した。それらはまた、サハラ以南のアフリカの GFCF を除く全てで落ち込んだ (図 1.20)。PLI は、北アメリカ及び東アジア・太平洋地域でこの期間に増加した。

図 1.14 (パネル b) は、2011 年の各経済の PPP に基づく 1 人当たり GDP に対する GDP PLI をプロットしたものであり、2017 年の同じものと比較することが可能になっている。2017 年と 2011 年を比較すると、最も顕著な変化は、中国及びインドが右へドリフト (1 人当たり GDP の増加) したとともに上昇したこと (世界平均と比較した PLI の増加) である。

### 主要な調査結果に関する注記

この分析は、特定の参照年に参加した経済に限定されており、このグループは 2011 年と 2017 年で異なる。マカオ特別行政区、中国、グアテマラ、ベネズエラ・ボリバル共和国、及びイエメン共和国は 2011 年サイクルに参加したが、2017 年には参加しなかったため、2011 年の分析にのみ含まれている。逆に、アルゼンチン及びガイアナは 2011 年には参加しなかったが、2017 年サイクルの一部であり、後者の分析にのみ含まれている。ウズベキスタンは、2017 年サイクルに実験的に参加し、現実個別消費及び家計個人消費支出の結果が出た。さらに、ボネール島は家計個人消費支出の水準についても参加した。その結果、これらの経済の両方のデータは分析から除外される。

図 1.20 GDP 及び主要な支出構成要素に対する価格水準指数（地域別及び所得グループ別）  
（2011 年/2017 年）  
（世界=100）



出典: 2017 年 ICP

注: AIC (actual individual consumption) = 現実個別消費、GFCF (gross fixed capital formation) = 総固定資本形成、PLI (price level index) = 価格水準指数。

本章に示される多くの図では、ICP 参加経済は、2019 年 7 月 1 日現在の世界銀行の 2020 年度の所得グループによって分類されている。しかしながら、アンギラ、ボネール、及びモントセラト（原文: Monserrat。Montserrat の誤りと思われる。以下同様）の 3 つの経済は、人口が世界銀行の分類しきい値である 30,000 を下回っていたため、分類に含まれていない。ボネールと同様、アンギラ及びモントセラトはこれらの所得グループベースの図から除外されている。

他の図では、主に世界銀行の地域に基づいた経済の地理的グループが用いられている。このアプローチは、ICP 管理エリアごとの結果を示した以前の ICP レポートの分析とは異なる。この地理的グループ化により、二重参加経済が複数の地域に表示されるという問題、及び経済協力開発機構 (OECD) の経済などの地理的に離れた経済が同じグループに表示されるという問題が回避される。所得グループ及び地理的地域について提示された集計データは、ICP に参加しなかった経済を除外しているため、これらの合計を ICP 以外のソースからのデータと比較してはいけない。

本報告書の付属資料 J には、ICP の管理エリア別、世界銀行の 2020 年度の所得グループ別、及び地域別の全ての経済が一覧表示されている。

いくつかの図では、次の GDP 支出構成要素の結果が示されている。(a) 住宅、水、電気、ガス、及びその他の燃料、(b) 保健、(c) 娯楽・文化、(d) 教育、(e) その他の財・サービス。これらには、家計個別消費支出、対家計非営利団体 (NPISH) の個別消費支出、及

び政府の個人消費支出の下でのそれぞれの支出が含まれる。付属資料 C は、ICP 支出分類に基づく全ての支出構成要素のリストを提供する。